

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,527,540	33.3	79,958	356.6	92,573	268.9	83,770	324.0
2024年3月期第3四半期	1,146,324	3.8	17,512	△58.2	25,093	△48.8	19,759	△39.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 24,769百万円(△60.5%) 2024年3月期第3四半期 62,715百万円(117.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	457.17	—
2024年3月期第3四半期	105.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,375,170	922,433	37.4
2024年3月期	2,583,641	961,000	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 888,109百万円 2024年3月期 929,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	65.00	—		
2025年3月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,990,000	12.7	87,000	228.5	97,000	149.3	83,000	106.1	456.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) —、除外 1 社(社名) 合同会社TSインベストメント1号
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	183,166,472株	2024年3月期	184,795,472株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,832,528株	2024年3月期	403,160株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	183,237,176株	2024年3月期3Q	187,233,235株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2025年3月期3Q 98,400株、2024年3月期 99,400株、2024年3月期3Q 99,400株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2025年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	第3四半期累計期間			通 期		
	前 期 2023. 4. 1~ 2023. 12. 31	当 期 2024. 4. 1~2024. 12. 31		前 期 2023. 4. 1~ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1~2025. 3. 31	
	実 績	実 績	対前期	実 績	予 想	対前期
受注高	11,448	16,442	4,994	19,624	19,100	△524
土木事業	3,574	4,720	1,146	6,821	5,500	△1,321
建築事業	6,836	10,617	3,781	11,365	12,200	834
開発事業	957	1,023	65	1,311	1,300	△11
その他	79	81	1	125	100	△25
売上高	11,463	15,275	3,812	17,650	19,900	2,249
土木事業	3,101	4,314	1,212	5,055	5,500	444
建築事業	7,351	9,838	2,486	11,172	13,000	1,827
開発事業	929	1,042	112	1,297	1,300	2
その他	79	81	1	125	100	△25
売上総利益	7.6	10.3	2.7	7.2	10.4	3.2
土木事業	16.1	18.0	1.9	17.9	17.4	△0.5
建築事業	1.7	5.5	3.8	0.3	6.6	6.3
開発事業	23.8	22.3	△1.5	24.1	17.3	△6.8
その他	26.6	25.1	△1.5	22.3	25.0	2.7
	21	20	△0	27	25	△2
販管費	△6.1	△5.0	1.1	△5.7	△6.0	△0.3
	△696	△768	△72	△1,009	△1,190	△180
営業利益	1.5	5.2	3.7	1.5	4.4	2.9
	175	799	624	264	870	605
営業外損益	75	126	50	124	100	△24
(金融収支)	51	45	△6	61	40	△21
経常利益	2.2	6.1	3.9	2.2	4.9	2.7
	250	925	674	389	970	580
特別損益	30	329	299	181	250	68
税金等調整前 当期純利益	2.5	8.2	5.7	3.2	6.1	2.9
	281	1,255	973	570	1,220	649
法人税等	△82	△379	△296	△157	△370	△212
当期純利益	1.7	5.7	4.0	2.3	4.3	2.0
	199	875	676	413	850	436
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	△38	△36	△10	△20	△9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.7	5.5	3.8	2.3	4.2	1.9
	197	837	640	402	830	427

※「当期予想」は、2024年11月7日付の開示値を記載しております。

2025年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	第3四半期累計期間			通 期		
	前 期	当 期		前 期	当 期	
	2023. 4. 1~ 2023. 12. 31	2024. 4. 1~2024. 12. 31		2023. 4. 1~ 2024. 3. 31	2024. 4. 1~2025. 3. 31	
	実 績	実 績	対前期	実 績	予 想	対前期
受注高	9,060	12,309	3,249	15,829	14,100	△1,729
土木事業	2,606	2,913	307	5,188	3,400	△1,788
国内	2,540	2,889	348	5,069	3,200	△1,869
海外	65	24	△41	118	200	81
建築事業	6,179	9,180	3,000	10,242	10,400	157
国内	5,709	9,094	3,384	9,640	10,000	359
海外	470	86	△384	602	400	△202
計	8,786	12,093	3,307	15,430	13,800	△1,630
開発事業	224	159	△65	311	230	△81
その他	49	56	7	88	70	△18
売上高	9,179	11,531	2,352	13,936	15,000	1,063
土木事業	2,168	2,701	533	3,501	3,500	△1
国内	2,037	2,527	489	3,292	3,300	7
海外	131	174	43	209	200	△9
建築事業	6,749	8,584	1,835	10,046	11,200	1,153
国内	6,491	8,385	1,893	9,589	10,800	1,210
海外	257	199	△58	457	400	△57
計	8,917	11,286	2,368	13,548	14,700	1,151
開発事業	212	188	△23	300	230	△70
その他	49	56	7	88	70	△18
売上総利益	6.1	8.4	2.3	5.4	9.5	4.1
%	18.3	18.5	0.2	19.8	19.4	△0.4
土木事業	396	500	103	693	680	△13
%	0.9	4.4	3.5	△1.0	5.8	6.8
建築事業	62	376	314	△105	650	755
%	5.2	7.8	2.6	4.3	9.0	4.7
計	459	877	417	588	1,330	741
%	40.9	42.5	1.6	50.4	32.6	△17.8
開発事業	87	80	△6	151	75	△76
%	28.6	24.3	△4.3	22.1	21.4	△0.7
その他	14	13	△0	19	15	△4
%	△5.4	△4.2	1.2	△5.0	△5.2	△0.1
販管費	△495	△487	7	△704	△780	△75
営業利益	0.7	4.2	3.5	0.4	4.3	3.9
%	65	484	418	55	640	584
営業外損益	63	70	7	82	30	△52
(金融収支)	55	65	10	62	52	△10
経常利益	1.4	4.8	3.4	1.0	4.5	3.5
%	128	554	425	137	670	532
特別損益	20	314	293	170	250	79
税引前当期純利益	1.6	7.5	5.9	2.2	6.1	3.9
%	149	869	719	307	920	612
法人税等	△46	△264	△218	△81	△280	△198
当期純利益	1.1	5.2	4.1	1.6	4.3	2.7
%	103	604	501	226	640	413

※「当期予想」は、2024年11月7日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第3四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、旺盛なインバウンド需要を背景として、緩やかな回復基調を継続しております。一方、先行き不透明な中東情勢や米国の政策動向等を要因とする海外経済の減速が景気の下押しリスクとして残る状況にあります。

建設市場においては、企業の堅調な設備投資意欲に伴う民間投資の持ち直しと、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された底堅い公共投資により、建設投資全体は増加基調を維持しております。しかしながら、依然として資材価格の高止まりや労務需給の逼迫が建設コスト上昇圧力となっていることから、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより前年同期比33.3%増の1兆5,275億円となり、通期業績予想に対する進捗率は76.8%となりました。

利益につきましては、売上総利益が増収に加え土木事業及び建築事業の利益率好転により前年同期比80.0%増の1,567億円(進捗率76.1%)となったことから、販売費及び一般管理費が同10.4%増の768億円(進捗率64.6%)となったものの、営業利益は同356.6%増の799億円(進捗率91.9%)となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加等に伴う営業外損益の好転により同268.9%増の925億円(進捗率95.4%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により同324.0%増の837億円(進捗率100.9%)となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。)

①土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比37.3%増の4,553億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同74.2%増の534億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により前年同期比33.4%増の1兆14億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は110億円となりました(前年同期は287億円の営業損失)。

③開発事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比12.2%増の1,085億円となり、増収により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同10.2%増の159億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比2.5%増の112億円、営業利益は同3.7%減の13億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比8.1%・2,084億円減少し、2兆3,751億円となりました。

負債合計は、未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末比10.5%・1,699億円減少し、1兆4,527億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同6.2%・232億円減少し、3,530億円（うちノンリコース債務は125億円）となりました。

純資産は、株式相場下落及び投資有価証券売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比4.0%・385億円減少し、9,224億円となりました。また、自己資本比率は、同1.4ポイント増の37.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年11月7日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	434,711	201,474
受取手形・完成工事未収入金等	864,694	933,026
未成工事支出金	79,903	102,824
棚卸不動産	166,293	177,887
その他の棚卸資産	6,841	8,539
その他	79,106	101,555
貸倒引当金	△375	△339
流動資産合計	1,631,175	1,524,968
固定資産		
有形固定資産	332,715	243,315
無形固定資産	27,151	27,997
投資その他の資産		
投資有価証券	478,191	451,610
退職給付に係る資産	80,316	78,142
その他	36,255	51,371
貸倒引当金	△2,164	△2,234
投資その他の資産合計	592,599	578,889
固定資産合計	952,466	850,201
資産合計	2,583,641	2,375,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	597,704	590,244
短期借入金	110,530	99,393
ノンリコース短期借入金	261	208
コマーシャル・ペーパー	—	59,951
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	215,432	175,688
完成工事補償引当金	3,467	3,986
工事損失引当金	96,661	69,911
受注損失引当金	71	44
その他	278,585	217,295
流動負債合計	1,302,713	1,226,722
固定負債		
社債	50,000	40,000
ノンリコース社債	—	100
長期借入金	142,787	131,202
ノンリコース長期借入金	72,686	12,209
役員退職慰労引当金	840	864
役員株式給付引当金	271	303
退職給付に係る負債	18,417	18,291
その他	34,923	23,044
固定負債合計	319,927	226,014
負債合計	1,622,641	1,452,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,412
利益剰余金	558,721	609,746
自己株式	△898	△30,449
株主資本合計	710,947	732,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,295	96,874
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	1,176	1,218
為替換算調整勘定	2,530	2,329
退職給付に係る調整累計額	60,385	55,237
その他の包括利益累計額合計	218,387	155,657
非支配株主持分	31,666	34,323
純資産合計	961,000	922,433
負債純資産合計	2,583,641	2,375,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,031,846	1,394,037
開発事業等売上高	114,477	133,502
売上高合計	1,146,324	1,527,540
売上原価		
完成工事原価	969,666	1,265,417
開発事業等売上原価	89,542	105,334
売上原価合計	1,059,208	1,370,752
売上総利益		
完成工事総利益	62,180	128,620
開発事業等総利益	24,935	28,167
売上総利益合計	87,115	156,788
販売費及び一般管理費	69,603	76,829
営業利益	17,512	79,958
営業外収益		
受取利息	960	963
受取配当金	4,942	5,351
持分法による投資利益	1,571	8,349
その他	1,612	1,263
営業外収益合計	9,087	15,928
営業外費用		
支払利息	717	1,760
資金調達費用	97	816
租税公課	358	454
その他	331	282
営業外費用合計	1,505	3,313
経常利益	25,093	92,573
特別利益		
投資有価証券売却益	2,212	32,989
その他	1,233	139
特別利益合計	3,446	33,129
特別損失		
固定資産売却損	25	41
減損損失	234	15
固定資産除却損	105	40
投資有価証券売却損	—	62
その他	48	34
特別損失合計	414	195
税金等調整前四半期純利益	28,125	125,506
法人税等	8,223	37,911
四半期純利益	19,902	87,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	3,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,759	83,770

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	19,902	87,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,540	△57,230
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	4,553	460
退職給付に係る調整額	△1,847	△5,186
持分法適用会社に対する持分相当額	560	△868
その他の包括利益合計	42,813	△62,825
四半期包括利益	62,715	24,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,256	20,998
非支配株主に係る四半期包括利益	459	3,771

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日及び2024年11月7日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2024年5月14日から2024年9月13日(約定ベース)までに普通株式1,629,000株、9,999百万円、2024年11月8日から2024年12月31日までに普通株式4,398,800株、29,344百万円の取得を行いました。

なお、2024年5月14日から2024年9月13日(約定ベース)までに取得した全ての株式は、2024年9月27日に開催された取締役会の決議に基づき、2024年9月30日付で消却しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)を、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

・株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、平和不動産株式会社（以下「対象者」という。）との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社、シンプレクス・アセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッド（以下シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と併せて「シンプレクス」という。）及び三菱地所株式会社（以下「三菱地所」という。）から対象者の普通株式を追加取得すること（以下「本株式取得」という。）により、対象者を当社の持分法適用関連会社とすることを決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結しております。

2024年6月10日付で本株式取得に係る振替手続が完了した結果、当社の取得後の議決権所有割合は20.24%となり、当社は対象者の筆頭株主となるとともに、対象者は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 本株式取得の目的

当社は、対象者が有する不動産に対して、当社の開発推進力を活かすことにより、開発事業投資の機会を創出し、相互の企業価値向上に貢献するとともに、当社グループ国内開発事業が2030年度に目指す姿として [TAISEI VISION 2030] 達成計画に掲げた「培ってきた『開発ノウハウ』とゼネコンとしての『技術力』を武器に、付加価値の高いまちづくりに貢献」の実現に資することから、本株式を取得することといたしました。

(2) 対象者の概要

① 名称	平和不動産株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 土本 清幸
④ 事業内容	ビルディング事業、アセットマネジメント事業
⑤ 資本金	21,492百万円 (2024年3月31日現在)
⑥ 設立年月日	1947年7月15日

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	532,600株 (議決権所有割合：1.49%)
② 取得株式数	シンプレクスからの取得 5,829,000株 (議決権所有割合：16.30%) 三菱地所からの取得 388,500株 (議決権所有割合：1.09%)
③ 取得価額	シンプレクスからの取得 27,396百万円 三菱地所からの取得 1,826百万円
④ 取得後の所有株式数	6,750,100株 (議決権所有割合：18.88%)

(注) 1 議決権所有割合は、2024年3月31日現在の総株主の議決権の数(357,527個)を分母として算出しております。

2 対象者による2024年6月10日付自己株式の取得により、当社の取得後の議決権所有割合は、20.24%となります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	310,173	735,177	92,990	1,138,341	7,982	1,146,324	—	1,146,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,598	15,308	3,800	40,707	2,942	43,650	△43,650	—
計	331,772	750,486	96,790	1,179,049	10,925	1,189,974	△43,650	1,146,324
セグメント利益又は損失(△)	30,680	△28,729	14,497	16,448	1,416	17,864	△351	17,512

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	431,423	983,805	104,211	1,519,440	8,100	1,527,540	—	1,527,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,942	17,640	4,341	45,924	3,101	49,025	△49,025	—
計	455,365	1,001,445	108,553	1,565,364	11,201	1,576,566	△49,025	1,527,540
セグメント利益	53,455	11,015	15,973	80,445	1,363	81,808	△1,850	79,958

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,850百万円には、セグメント間取引消去等△1,452百万円、のれんの償却額△397百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,225百万円	11,703百万円
のれんの償却額	—	397

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,727	133,837
受取手形・完成工事未収入金等	689,994	760,090
販売用不動産	25,720	22,881
未成工事支出金	66,424	83,648
開発事業等支出金	14,659	15,521
その他	67,661	87,315
貸倒引当金	△130	△80
流動資産合計	1,223,055	1,103,214
固定資産		
有形固定資産	156,329	162,729
無形固定資産	15,208	15,503
投資その他の資産		
投資有価証券	628,975	564,017
その他	41,538	66,674
貸倒引当金	△7,395	△7,321
投資その他の資産合計	663,117	623,370
固定資産合計	834,654	801,604
資産合計	2,057,710	1,904,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	513,986	516,427
短期借入金	81,692	68,584
コマーシャル・ペーパー	—	59,951
1年内償還予定の社債	—	10,000
未成工事受入金	195,892	148,698
預り金	258,558	232,835
完成工事補償引当金	2,706	3,172
工事損失引当金	96,036	69,821
その他	58,955	28,933
流動負債合計	1,207,828	1,138,424
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	106,387	96,542
退職給付引当金	19,249	13,986
役員株式給付引当金	22	34
その他	4,577	4,756
固定負債合計	180,236	155,319
負債合計	1,388,064	1,293,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,686	30,686
資本準備金	30,686	30,686
利益剰余金	367,123	393,727
その他利益剰余金	367,123	393,727
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
特定株式取得積立金	250	250
別途積立金	330,500	319,500
繰越利益剰余金	34,958	72,563
自己株式	△898	△30,247
株主資本合計	519,652	516,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,993	94,167
評価・換算差額等合計	149,993	94,167
純資産合計	669,646	611,075
負債純資産合計	2,057,710	1,904,819

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	158,389 (17.5%)	217,722 (17.7%)	59,333	37.5	366,709 (23.2%)
	国内民間	95,662 (10.6)	71,182 (5.8)	△24,479	△25.6	140,263 (8.9)
	海外	6,594 (0.7)	2,450 (0.2)	△4,143	△62.8	11,849 (0.7)
	計	260,646 (28.8)	291,355 (23.7)	30,709	11.8	518,822 (32.8)
建築事業	国内官公庁	49,938 (5.5)	72,975 (5.9)	23,036	46.1	88,091 (5.6)
	国内民間	521,033 (57.5)	836,428 (67.9)	315,394	60.5	875,915 (55.3)
	海外	47,025 (5.2)	8,602 (0.7)	△38,423	△81.7	60,200 (3.8)
	計	617,997 (68.2)	918,005 (74.5)	300,007	48.5	1,024,206 (64.7)
合計	国内官公庁	208,328 (23.0)	290,698 (23.6)	82,369	39.5	454,800 (28.8)
	国内民間	616,695 (68.1)	907,610 (73.7)	290,915	47.2	1,016,178 (64.2)
	海外	53,619 (5.9)	11,052 (0.9)	△42,567	△79.4	72,050 (4.5)
	計	878,644 (97.0)	1,209,361 (98.2)	330,717	37.6	1,543,029 (97.5)
開発事業	22,459 (2.5)	15,958 (1.3)	△6,501	△28.9	31,134 (2.0)	
その他	4,908 (0.5)	5,655 (0.5)	746	15.2	8,830 (0.5)	
合計	906,011 (100.0)	1,230,975 (100.0)	324,963	35.9	1,582,994 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	125,584 (13.7%)	179,808 (15.6%)	54,224	43.2	212,284 (15.2%)
	国内民間	78,128 (8.5)	72,901 (6.3)	△5,226	△6.7	116,918 (8.4)
	海外	13,126 (1.4)	17,438 (1.5)	4,312	32.9	20,944 (1.5)
	計	216,838 (23.6)	270,149 (23.4)	53,310	24.6	350,147 (25.1)
建築事業	国内官公庁	115,283 (12.6)	116,153 (10.1)	869	0.8	170,630 (12.2)
	国内民間	533,898 (58.2)	722,376 (62.7)	188,478	35.3	788,278 (56.6)
	海外	25,771 (2.8)	19,963 (1.7)	△5,808	△22.5	45,773 (3.3)
	計	674,953 (73.6)	858,493 (74.5)	183,539	27.2	1,004,682 (72.1)
合計	国内官公庁	240,868 (26.3)	295,962 (25.7)	55,094	22.9	382,914 (27.4)
	国内民間	612,027 (66.7)	795,278 (69.0)	183,251	29.9	905,197 (65.0)
	海外	38,897 (4.2)	37,402 (3.2)	△1,495	△3.8	66,717 (4.8)
	計	891,792 (97.2)	1,128,643 (97.9)	236,850	26.6	1,354,829 (97.2)
開発事業	21,292 (2.3)	18,897 (1.6)	△2,395	△11.2	30,006 (2.2)	
その他	4,908 (0.5)	5,655 (0.5)	746	15.2	8,830 (0.6)	
合計	917,993 (100.0)	1,153,195 (100.0)	235,201	25.6	1,393,667 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期会計期間末 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2024年3月31日)
土木事業	国内官公庁	455,760 (17.7%)	615,294 (21.6%)	159,533	35.0	577,380 (20.8%)
	国内民間	295,544 (11.5)	299,636 (10.5)	4,091	1.4	301,355 (10.9)
	海外	85,730 (3.3)	68,180 (2.4)	△17,550	△20.5	83,168 (3.0)
	計	837,035 (32.5)	983,110 (34.5)	146,075	17.5	961,904 (34.7)
建築事業	国内官公庁	322,634 (12.5)	262,261 (9.2)	△60,372	△18.7	305,439 (11.0)
	国内民間	1,316,197 (51.2)	1,530,750 (53.7)	214,553	16.3	1,416,699 (51.1)
	海外	93,443 (3.6)	75,254 (2.6)	△18,188	△19.5	86,615 (3.1)
	計	1,732,274 (67.3)	1,868,266 (65.5)	135,992	7.9	1,808,754 (65.2)
合計	国内官公庁	778,394 (30.2)	877,555 (30.8)	99,161	12.7	882,819 (31.8)
	国内民間	1,611,741 (62.7)	1,830,386 (64.2)	218,645	13.6	1,718,054 (62.0)
	海外	179,174 (6.9)	143,435 (5.0)	△35,739	△19.9	169,784 (6.1)
	計	2,569,310 (99.8)	2,851,377 (100.0)	282,067	11.0	2,770,658 (99.9)
開発事業	2,978 (0.2)	— (—)	△2,978	△100.0	2,939 (0.1)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,572,288 (100.0)	2,851,377 (100.0)	279,089	10.8	2,773,597 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。